

2019年度
一般社団法人日本体育学会
臨時社員総会議題

日 時 2019年9月10日(火) 9時00分～10時20分
会 場 慶應義塾大学日吉キャンパス 第4校舎独立館DB203



2019年度一般社団法人日本体育学会臨時社員総会議題

日 時 2019年9月10日(火) 9時00分～10時20分

会 場 慶應義塾大学日吉キャンパス 第4校舎独立館DB203

審議事項

1. 2019年度活動中間報告について (資料1)
2. 2019年度補正予算について (資料2)
3. 2020年度事業計画について (資料3)
4. 2020年度予算について (資料4)
5. 定款(第4条事業)の改正案について (資料5)
6. 2020年4月1日付名誉会員の推薦について (資料6)

報告事項

1. 第70回大会について
2. 選挙管理委員の選出について (資料7)
3. その他

資 料

資料1	2019年度活動中間報告(案)	2頁
資料2	2019年度補正予算(案)	6頁
資料3	2020年度事業計画(案)	9頁
資料4	2020年度予算(案)	11頁
資料5	一般社団法人日本体育学会定款(第4条事業)改正案	14頁
資料6	2020年4月1日付名誉会員候補者(案)	15頁
資料7	2021・2022年度選挙管理委員会及び選挙スケジュール	16頁
資料8	2019・2020年度一般社団法人日本体育学会代議員並びに役員名簿	17頁
資料9	2019・2020年度理事会分掌及び各委員会名簿	18頁

参考資料

2019年度一般社団法人日本体育学会定時社員総会議題

資料1 2019年度活動中間報告(案)

1. 第70回大会の開催

第70回大会を、2019年9月10日(火)から12日(木)までの3日間の会期により、慶應義塾大学において開催した。発表演題数は、一般研究発表698題、領域横断セッション54題であった。

2. 学会賞・学会奨励賞・浅田学術奨励賞の選考・授与

学会賞候補として23編、学会奨励賞候補として16編の推薦があり、学会賞選考委員会(藤井範久委員長)において審査の結果、下記の通りそれぞれを候補とし、2019年7月20日開催の理事会において決定し、9月10日の臨時社員総会において授与した。

学会賞 久保 正秋 意味生成としての「身体教育」の可能性
「体育学研究」第63巻1号 33-48頁

学会奨励賞 中須賀 巧 他 体育学習における動機づけ雰囲気、目標志向性、生きる力の因果関係の推定
「体育学研究」第63巻2号 623-639頁

浅田学術奨励賞候補の推薦があり、浅田学術奨励賞選考委員会(岩田 靖委員長)において審査の結果、下記の論文を候補とし、2019年7月20日開催の理事会において決定し、9月10日の臨時社員総会において授与した。

体育哲学 高岡 英氣 プロフェッショナル競技者の概念的考察：経済・技術・倫理の三見地から
「体育学研究」第63巻第2号 517-538頁

体育科教育学 小野 雄大 他 中学校の体育授業における学習者の学習観および学習方略の関連に関する研究
「体育学研究」第63巻第1号 215-236頁

3. 常設委員会の活動

(1) 理事会・総会

1) 2019年度理事会、総会等を下記の日程で開催(開催予定を含む)した。

理 事 会：2019年4月20日(土)、5月18日(土)、7月20日(土)、9月9日(月)、
10月19日(土)、12月14日(土)、2020年3月7日(土)

定時社員総会：2019年6月8日(土)

臨時社員総会：2019年9月10日(火)

(2) 運営委員会

1) 「学会の名称変更に関する意向調査」を下記の通り実施した。

調査期間：2019年4月26日(金)～5月17日(金)

調査対象：5,446名 回答数：1,873名(34.4%)

- 2) 定款(第2条事務所)の改正案を定時社員総会で提案し、承認を受けた。2019年6月17日付で、学会事務局をJAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE(新宿区)に移転した。
- 3) 定款(第1条名称、第3条目的)の改正案を定時社員総会で提案し、2021年4月1日付の改正として承認を受けた。
- 4) 定款(第4条事業)の改正案を定時社員総会で提案したが否決されたため、再提案の検討を行った。
- 5) 「学会大会の運営方法(拠点大学方式)の具体策」について検討した。
- 6) 組織・事業改革特別委員会からの提案を受けて、「研究組織(専門領域)検討特別委員会」を設置した。
- 7) 専門領域の新設にかかわる審査委員会を設置し、定時社員総会で承認を受けた。
- 8) 2020年度事業より、体育学研究冊子体の発行廃止を定時社員総会に提案し承認を受けた。
- 9) 介護福祉・健康づくり専門領域の名称変更について検討し、定時社員総会で承認を受けた。
- 10) 理事会においてWeb会議(Zoom)を導入した。
- 11) 日本体育学会におけるシステム改修準備金積立資産運用管理規程を作成した。

(3) 庶務委員会

- 1) 2019年度事業計画の実行を諸委員会と連携を図りながら進めている。
- 2) 2018年度事業報告(案)を作成し、定時社員総会で承認を受けた。
- 3) 2020年4月1日付け名誉会員候補者について検討した。
- 4) 2020年度事業計画(案)を作成した。
- 5) 2021・2022年度代議員並びに役員選挙の実施方法について検討した。
- 6) 若手会員への経済的負担軽減策について提案し、理事会で承認を受けた。具体的な手続きについて検討を進めている。
- 7) Web選挙導入に伴う代議員選挙規程の改正案について、定時社員総会で承認を受けた。
- 8) 定款並びに学会名称の変更に伴い規程集の整備を進めた。
- 9) 会員数(2019年7月1日現在)
正会員：5,997名(2018年度5,984名)、賛助会員：7名、名誉会員：182名、購読会員：76名

(4) 会計委員会

- 1) 2018年度収支決算書を作成した(定時社員総会承認)。
- 2) 地域協力学会及び専門領域への補助金の配分手続きを行った。
- 3) 2019年度補正予算を作成した。
- 4) 2020年度予算を作成した。
- 5) 日本教育シューズ学校体育振興基金に補助金の申請を行い、補助を受けた。

(5) 「体育学研究」編集委員会

- 1) 「体育学研究」第64巻をオンラインジャーナルとしてJ-Stageに掲載し、第1号として冊子体の印刷配布を行った。

(6) 「IJSHS」編集委員会

- 1) 「International Journal of Sport and Health Science」第17巻をオンラインジャーナルとしてJ-Stageに掲載している。
- 2) 学会賞・浅田学術奨励賞受賞論文の二次出版について、掲載の手続きを進めている。

(7) 学会大会委員会

- 1) 第70回大会(2019年9月10-12日)の準備を慶應義塾大学(Bブロック)と連携を図りながら進めた。本部企画について、他の委員会と連携して実施した。
- 2) 第70回大会発表者のために、2019年度特別共同研究者の認定を行った。
- 3) 第71回大会の主管校を筑波大学(Aブロック)にお願いすることを定時社員総会で提案し、承認を受けた。

(8) 国際交流委員会

- 1) 国際交流協定に基づき、中国体育科学学会、韓国体育学会、台湾体育学会、ドイツスポーツ科学学会、インド体育学会に、第70回大会に関する案内を送付した。
- 2) 第70回大会に本部企画の国際シンポジウムを企画し、シンポジストとしてDr. Darlene A. Klukaを招聘した。
- 3) 国際交流協定に基づき、ドイツスポーツ科学学会からの2019年第24回 University Day(2019年9月18-20日)への派遣依頼に対して深代千之会長の派遣準備を進めている。
- 4) 第11回日独スポーツ科学会議について、2020年9月5-6日に日本体育大学世田谷キャンパスで開催することを決定した。
- 5) 提携学会のインド体育学会より、日本体育学会の共催を記した学会大会の開催案内が各学会に送付されていることが判明し、抗議文を送付した。
- 6) 国際交流に関わる情報を収集し、学会ホームページを通して会員に随時通知した。
- 7) 国際交流用のノベルティ作成の準備を進めている。

(9) 企画委員会

- 1) 第70回大会の本部企画(シンポジウム)を他の委員会と協力してとりまとめた。

(10) 広報委員会

- 1) ホームページ(日本語版及び英語版)のさらなる充実と活性化について検討を行い、内容及び構成の工夫、他委員会との連携、他機関とのリンク等を進めている。
- 2) 各種情報の収集とホームページ・facebook上での周知を行っている。

(11) 研究倫理委員会

- 1) 一般社団法人日本体育学会研究倫理綱領の会員への周知を図った。

(12) 政策検討・諮問委員会

- 1) 全ての専門領域から新たな委員を選任し、小委員会設置の検討を開始した。
- 2) 第70回大会の本部企画シンポジウム「保健体育教師養成カリキュラムの質と制度保証に向けた日本体育学会の役割」を企画し、準備を進めている。
- 3) 第3回日本スポーツ体育健康科学学術連合大会シンポジウムの合同案として「EBSP(Evidence-Based Sport Policy)へ貢献する新時代の学術団体(学会)を構想する」を企画し、準備を進めている。

(13) 学術連合連携委員会

- 1) 6月8日(土)に明治大学(東京)で開催された日本スポーツ体育健康科学学術連合(以下、学術連合)総会に参加した。

- 2) 国際会議準備特別委員会と協力し、学術連合加盟団体と必要な連携を図った。

(14) 男女共同参画委員会

- 1) 以前に女性会員を対象としてウェブ調査を実施したが、本年度は男性会員を対象としてウェブ調査を実施するため、内容・項目について検討を行なっている。
- 2) 体育系大学・学部において女性研究者割合、またジェンダーバランス・環境整備等についてどのような取り組みがなされているのかについて調査を進めている。

(15) 若手研究者委員会

- 1) 全ての専門領域から新たな委員を選任した。
- 2) 日本体育学会への入会促進ポスターを作成し、主要な大学に送付した。
- 3) 若手研究者および大学院生向けに「入会に関する Q&A」を作成し、広報委員会と事務局に確認のうえ、学会ホームページにて公開した。
- 4) 「日本体育学会若手の会」メーリングリスト (ML) の運用を開始した (ML登録439名)。
- 5) 第70回大会本部企画シンポジウム「テクノロジーの進化と体育・健康・スポーツ科学：eスポーツを題材に」を国際交流委員会と共同で企画し、開催に向けた準備を進めている。

4. 特別委員会の活動

(1) 国際会議準備特別委員会

- 1) 2020年9月に日本で開催が予定される「2020 Yokohama Sport Conference」について、協力団体である ICSSPE と連携し、会期中のタイムテーブルおよび学術企画についての検討を主導した。
- 2) 本特別委員会の委員が中心となって国際会議準備組織の各委員会における主導的役割を担うことを通じ、体育学会の国際会議準備積立金が適切に運用されるよう留意して準備を進めている。

(2) 指導者資格特別委員会

- 1) 定時社員総会にて、日本スポーツ協会の公認指導者養成カリキュラムの改訂について説明会を開催した。
- 2) 日本スポーツ協会からの依頼に応じ「日本スポーツ協会コーチデベロッパー養成講習会受講者」に7名の会員を推薦した。
- 3) 第70回大会本部企画シンポジウム「新しい時代にふさわしいスポーツ指導者の認定に関する課題：体育学会の果たすべき役割」を企画した。

(3) 研究組織（専門領域）検討特別委員会

- 1) 運営委員会の6名に2名の委員を追加して委員会メンバーを確定し、今後の進め方を検討した。

資料2 2019年度補正予算(案)

収支補正予算書(案)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

大科目	中科目	小科目	01補正予算額	01当初予算額	増減	30年度決算額	備考
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
①基本財産運用収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入	1,000	2,000	△1,000	1,694	
②特定資産運用収入	特定資産利息収入	特定資産利息収入	4,000	4,000	0	5,591	
③入会金収入	入会金収入	入会金収入	300,000	395,000	△95,000	329,000	
④会費収入	1正会員会費収入	正会員会費収入計	59,000,000	59,000,000	0	58,000,000	
	2賛助会員会費収入	賛助会員会費収入	120,000	120,000	0	120,000	
	会費収入計		59,120,000	59,120,000	0	58,120,000	
⑤事業収入	1学会大会収入	(1)大会参加費収入	14,900,000	16,500,000	△1,600,000	15,569,000	
		(2)大会号売上収入	900,000	0	900,000	984,000	
		(3)広告・協賛金収入	8,050,000	8,050,000	0	5,265,000	
		(4)その他収入	350,000	100,000	250,000	350,000	
		学会大会収入計		24,200,000	24,650,000	△450,000	22,168,000
	2その他事業収入	(1)著者負担金収入	330,000	330,000	0	458,132	
		(2)「科学事典」・機関紙等売上収入	200,000	5,000	195,000	243,500	
		(3)購読会員会費収入	1,100,000	1,130,000	△30,000	1,100,000	
		(4)その他収入	300,000	150,000	150,000	325,599	
		その他事業収入計		1,930,000	1,615,000	315,000	2,127,231
事業収入計		26,130,000	26,265,000	△135,000	24,295,231		
⑥補助金等収入	1地方公共団体補助金収入	学会大会補助金収入	0	0	0	0	
	2民間助成金収入	(1)日本教育シューズ学校体育振興助成金収入	200,000	200,000	0	200,000	
		(2)学会大会助成金収入	0	0	0	1,461,360	
		民間助成金収入計		200,000	200,000	0	1,661,360
補助金等収入計		200,000	200,000	0	1,661,360		
⑦雑収入	1受取利息収入	受取利息収入	100	1,000	△900	264	
	2移転補償料収入	移転補償料収入	0	0	0	307,111	
	3雑収入	雑収入	0	0	0	0	
	雑収入計		100	1,000	△900	307,375	
事業活動収入計			85,755,100	85,987,000	△231,900	84,720,251	
2. 事業活動支出							
①事業費支出	1学会大会費支出	(1)臨時雇賃金支出	5,700,000	5,700,000	0	1,290,000	
		(2)会議費支出	1,100,000	1,200,000	△100,000	1,563,549	
		(3)旅費交通費支出	900,000	1,000,000	△100,000	2,532,432	
		(4)通信運搬費支出	500,000	650,000	△150,000	1,257,014	
		(5)消耗品費支出	800,000	800,000	0	2,985,127	
		(6)印刷製本費支出	6,700,000	7,050,000	△350,000	4,448,276	
		(7)賃借料支出	3,300,000	4,900,000	△1,600,000	1,629,790	
		(8)諸謝金支出	500,000	650,000	△150,000	1,549,999	
		(9)委託費支出	10,200,000	10,400,000	△200,000	11,613,795	
		(10)雑支出	200,000	50,000	150,000	445,793	
		学会大会費支出計		29,900,000	32,400,000	△2,500,000	29,315,775
	2学会誌刊行費支出	(1)幹事手当支出	160,000	160,000	0	160,000	
		(2)会議費支出	20,000	50,000	△30,000	79,794	
		(3)旅費交通費支出	640,000	700,000	△60,000	677,200	
		(4)通信運搬費支出	1,500,000	1,500,000	0	1,486,727	
		(5)印刷製本費支出	5,700,000	5,000,000	700,000	5,667,520	
		(6)委託費支出	5,400,000	4,200,000	1,200,000	5,408,265	
	学会誌刊行費支出計		13,420,000	11,610,000	1,810,000	13,479,506	注3
	3国際誌刊行費支出	(1)幹事手当支出	80,000	80,000	0	80,000	
		(2)臨時雇賃金支出	980,000	980,000	0	883,824	
(3)会議費支出		20,000	20,000	0	12,630		
(4)旅費交通費支出		450,000	400,000	50,000	0		
(5)委託費支出		1,500,000	1,000,000	500,000	1,469,350		
国際誌刊行費支出計		3,030,000	2,480,000	550,000	2,445,804	注4	
4国際交流費支出	(1)幹事手当支出	160,000	160,000	0	224,000		
	(2)会議費支出	100,000	120,000	△20,000	71,542		
	(3)旅費交通費支出	1,600,000	1,717,000	△117,000	1,401,436		
	(4)通信運搬費支出	15,000	0	15,000	3,803		
	(5)消耗品費支出	100,000	0	100,000	184,118		
	(6)諸謝金支出	200,000	250,000	△50,000	121,528		
	(7)委託費支出	300,000	270,000	30,000	0		
	(8)諸会費支出	30,000	30,000	0	252,938		
	(9)雑支出	30,000	10,000	20,000	39,440		
	国際交流費支出計		2,535,000	2,557,000	△22,000	2,298,805	注5

大科目	中科目	小科目	01補正予算額	01当初予算額	増減	30年度決算額	備考
①事業費支出	5 国際会議準備費支出	(1) 臨時雇賃金支出	0	0	0	0	
		(2) 旅費交通費支出	0	0	0	399,197	
		(3) 会場予約金支出	0	0	0	0	
		(4) その他支出	0	0	0	154,768	
		(5) 組織委員会拠出金支出	0	0	0	45,446,035	
		国際会議準備費支出 計	0	0	0	46,000,000	
	6 地域等活動補助費支出	(1) 専門領域補助金支出	1,750,000	1,750,000	0	1,749,999	
		(2) 地域協力学会補助金支出	2,000,000	2,000,000	0	2,290,009	
		地域等活動補助費支出 計	3,750,000	3,750,000	0	4,040,008	
	7 特別委員会費支出	(1) 幹事手当支出	80,000	0	80,000	12,000	
		(2) 臨時雇賃金支出	0	0	0	0	
		(3) 会議費支出	40,000	50,000	△ 10,000	35,837	
		(4) 旅費交通費支出	260,000	100,000	160,000	151,828	
		(5) 諸謝金支出	61,000	0	61,000	0	
		特別委員会費支出 計	441,000	150,000	291,000	199,665	注6
	8 常設委員会費支出	(1) 幹事手当支出	160,000	160,000	0	160,000	
		(2) 会議費支出	170,000	170,000	0	246,967	
		(3) 旅費交通費支出	1,160,000	1,160,000	0	516,924	
		(4) 通信運搬費支出	25,000	0	25,000	6,678	
		(5) 印刷製本費支出	310,000	431,000	△ 121,000	24,796	
		(6) 諸謝金支出	100,000	100,000	0	0	
		(7) 委託費支出	60,000	60,000	0	471,350	
		常設委員会費支出 計	1,985,000	2,081,000	△ 96,000	1,426,715	注6
	9 学会賞基金事業費支出	(1) 学会賞支出	250,000	250,000	0	250,000	
		(2) 通信運搬費支出	1,600	1,600	0	1,512	
		学会賞基金事業費支出 計	251,600	251,600	0	251,512	
	10 浅田基金事業費支出	(1) 学術奨励賞支出	200,000	200,000	0	200,000	
(2) 通信運搬費支出		1,600	1,600	0	1,512		
浅田基金事業費支出 計		201,600	201,600	0	201,512		
11 事業共通費支出	(1) 給料手当支出	7,680,000	6,400,000	1,280,000	7,362,262	注7	
	(2) 臨時雇賃金支出	200,000	200,000	0	0		
	(3) 退職給付費用支出	880,000	880,000	0	576,000		
	(4) 福利厚生費支出	1,600,000	1,600,000	0	1,095,979		
	(5) 会議費支出	40,000	40,000	0	0		
	(6) 旅費交通費支出	40,000	40,000	0	53,078		
	(7) 通信運搬費支出	1,000,000	1,000,000	0	442,934		
	(8) 消耗品費支出	2,480,000	800,000	1,680,000	445,635	注8	
	(9) 印刷製本費支出	360,000	360,000	0	35,683		
	(10) 賃借料支出	480,000	480,000	0	415,154		
	(11) 事務所使用料支出	3,040,000	3,040,000	0	2,170,160		
	(12) 諸謝金支出	400,000	400,000	0	379,200		
	(13) 租税公課支出	400,000	400,000	0	317,880		
	(14) 諸会費支出	120,000	120,000	0	121,000		
	(15) 委託費支出	1,100,000	900,000	200,000	602,601	注9	
	(16) 雑支出	40,000	40,000	0	1,448		
事業共通費支出 計	19,860,000	16,700,000	3,160,000	14,019,014			
事業費支出 計			75,374,200	72,181,200	3,193,000	113,678,316	
②管理費支出	1 常設委員会費支出	(1) 幹事手当支出	80,000	80,000	0	80,000	
		(2) 会議費支出	470,000	470,000	0	502,595	
		(3) 旅費交通費支出	3,400,000	3,400,000	0	3,199,814	
		(4) 消耗品費支出	0	0	0	0	
		(5) 印刷製本費支出	0	0	0	39,528	
		(6) 諸謝金支出	0	0	0	5,269	
		常設委員会費支出 計	3,950,000	3,950,000	0	3,827,206	
	2 名簿刊行費支出	(1) 臨時雇賃金支出	0	0	0	0	
		(2) 通信運搬費支出	0	0	0	440,000	
		(3) 印刷製本費支出	0	0	0	1,357,260	
(4) 委託費支出		0	0	0	0		
名簿刊行費支出 計			0	0	0	1,797,260	

大科目	中科目	小科目	01補正予算額	01当初予算額	増減	30年度決算額	備考
② 管理費支出	3 その他管理費支出	(1) 給料手当支出	1,920,000	1,600,000	320,000	1,840,566	注7
		(2) 臨時雇賃金支出	50,000	50,000	0	0	
		(3) 退職給付費用支出	220,000	220,000	0	144,000	
		(4) 福利厚生費支出	400,000	400,000	0	273,995	
		(5) 会議費支出	10,000	10,000	0	0	
		(6) 旅費交通費支出	10,000	10,000	0	13,270	
		(7) 通信運搬費支出	1,050,000	1,050,000	0	442,933	
		(8) 消耗品費支出	620,000	200,000	420,000	111,409	注8
		(9) 印刷製本費支出	90,000	90,000	0	947,538	
		(10) 賃借料支出	120,000	120,000	0	103,789	
		(11) 事務所使用料支出	760,000	760,000	0	542,540	
		(12) 諸謝金支出	1,200,000	1,200,000	0	1,174,800	
		(13) 会費等入金手数料支出	1,400,000	1,400,000	0	1,020,766	
		(14) 租税公課支出	0	0	0	120	
		(15) 委託費支出	1,550,000	1,500,000	50,000	1,238,028	注9
		(16) 雑支出	10,000	10,000	0	362	
		その他管理費支出 計	9,410,000	8,620,000	790,000	7,854,116	
	管理費支出 計	13,360,000	12,570,000	790,000	13,478,582		
事業活動支出 計			88,734,200	84,751,200	3,983,000	127,156,898	
事業活動収支差額			△ 2,979,100	1,235,800	△ 4,214,900	△ 42,436,647	
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
① 特定資産取崩収入	特定資産取崩収入	(1) 事務所改修等準備金積立資産取崩収入	7,000,000	7,000,000	0	45,000,000	
		(2) 学会費引当特定資産取崩収入	1,600	1,600	0	1,512	
		(3) 浅田基金引当特定資産取崩収入	201,600	201,600	0	201,512	
		特定資産取崩収入 計	7,203,200	7,203,200	0	45,203,024	
投資活動収入 計			7,203,200	7,203,200	0	45,203,024	
2. 投資活動支出							
① 特定資産取得支出	特定資産取得支出	(1) 国際会議準備金積立資産取得支出	0	0	0	0	
		(2) 国際交流引当特定資産取得支出	1,000	1,000	0	519	
		(3) 学会費引当特定資産取得支出	2,000	2,000	0	347	
		(4) 浅田基金引当特定資産取得支出	2,000	2,000	0	929	
		(5) システム改修準備金積立資産取得支出	2,000,000	0	2,000,000	0	注10
		特定資産取得支出 計	2,005,000	5,000	2,000,000	1,795	
② 固定資産取得支出	固定資産取得支出	(1) 什器備品購入支出	3,900,000	2,000,000	1,900,000	354,228	注11
		(2) ソフトウェア購入支出	745,200	745,200			
		(3) 差入保証金支出	972,000	3,960,000	△ 2,988,000	0	注12
		固定資産取得支出 計	5,617,200	6,705,200	△ 1,088,000	354,228	
投資活動支出 計			7,622,200	6,710,200	912,000	356,023	
投資活動収支差額			△ 419,000	493,000	△ 912,000	44,847,001	
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入 計			0	0	0	0	
2. 財務活動支出							
財務活動支出 計			0	0	0	0	
財務活動収支差額			0	0	0	0	
IV 予備費支出							
税引前当期収支差額			△ 6,398,100	△ 1,271,200	△ 5,126,900	2,410,354	
法人税、住民税及び事業税			70,000	70,000	0	68,278	
当期収支差額			△ 6,468,100	△ 1,341,200	△ 5,126,900	2,342,076	
前期繰越収支差額			29,918,605	24,384,529	5,534,076	27,576,529	注13
次期繰越収支差額			23,450,505	23,043,329	407,176	29,918,605	

注1：当番校である慶應義塾大学からの予算申請どおりに補正した。

注2：当番校の申請予算と本部経費の30年度実績の合計とした。

注3：(2)(4)(5)(6)は30年度決算に合わせて補正した。

注4：(4)(5)は30年度決算に合わせて補正した。

注5：国際交流委員会作成の補正予算案に基づき計上した。

注6：各委員会作成の補正予算案に基づき計上した。

注7：職員給与改正による増額を、事業費8：管理費2に分けて補正した。

注8：事務所移転に伴う消耗品購入額を、事業費8：管理費2に分けて増額した。

注9：事務所移転に伴うネットワーク構築委託費を、事業費8：管理費2に分けて増額した。

注10：大会参加システム他、各種システムの改修費用のための積立を計上した。

注11：事務所移転に伴う備品購入費が確定したため、補正した。

注12：新会館入居保証金の確定額に合わせて補正した。

注13：30年度決算の次期繰越収支差額に合わせて補正した。

資料3 2020年度事業計画(案)

1. 国際会議の開催

- 1) 2020 Yokohama Sport Conference (2020年9月8～12日)を日本学術会議健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会、日本スポーツ体育健康科学学術連合及びその他の参画団体とともに開催する。

2. 研究会、講演会等の活動補助事業

- 1) 各地域協力学会及び各専門領域の活動への補助を行う。

3. 機関誌の発行

- 1) 「体育学研究」第65巻をオンラインジャーナルとして発行する。
- 2) 「International Journal of Sport and Health Science」第18巻をオンラインジャーナルとして発行する。

4. 学会賞、学会奨励賞、浅田学術奨励賞の選考・授与

- 1) 2019年1月1日～2019年12月31日に公刊された「体育学研究」、「International Journal of Sport and Health Science」及び学術的著書を対象として、最優秀論文あるいは著書一篇に対して「学会賞」を、35歳未満の会員が発表した優れた論文あるいは著書一篇に対して「学会奨励賞」を授与する。
- 2) 浅田学術奨励賞を、浅田学術奨励賞規程に従い、授与する。

5. 国際交流事業

- 1) 学会員及び学会の国際交流を促進するために、国際交流に関わる情報を収集し、ホームページ等を通じて、会員に提供する。
- 2) 中国体育科学学会、韓国体育学会、台湾体育学会、ドイツスポーツ科学学会、インド体育学会との交流を協定書に基づいて行う。合わせてECSS (European College of Sport Science) と結んだ提携に基づき、交流を続ける。
- 3) ドイツスポーツ科学学会との交流を協定書に基づき、日本体育大学において第11回日独スポーツ科学会議を行う。

6. 会員への情報提供

- 1) 学会大会、研究会、講演会などの紹介案内をホームページ・facebookを通じて行う。
- 2) ホームページの充実を図る。
- 3) 「体育の科学」への学会通信の掲載を行う。
- 4) 会員メールアドレスの登録依頼を進め、メールでの広報活動を実施する。

7. 委員会活動

- 1) 常設委員会(運営、庶務、会計、「体育学研究」編集、「IJSHS」編集、学会大会、国際交流、企画、広報、研究倫理、政策検討・諮問、学術連合連携、男女共同参画、若手研究者)の活動を行う。
- 2) 運営委員会及び理事会を中心に、運営組織の編成について検討する。
- 3) 運営委員会・学会大会委員会・若手研究者委員会において、第71回大会以降の学会大会の運営及び内容を再検討する。
- 4) 選挙管理委員会において、代議員選出に関わりWEB選挙を実施する。

- 5) 庶務委員会・会計委員会において、収入の変動予測と収入の安定化策を検討する。
- 6) 企画委員会において、他の委員会と協力して「公開シンポジウム」の企画を検討する。
- 7) 研究倫理委員会において、本学会の研究倫理審査規程案を作成し、制定に向けた検討を行う。
- 8) 政策検討・諮問委員会を中心に、小委員会での活動の継続と、男女共同参画委員会と共同で、全会員に対する男女共同参画の現状調査の実施と第71回大会での結果報告が行えるよう検討する。
- 9) 学術連合連携委員会の下で、2020年度の日本スポーツ体育健康科学学術連合(以下、学術連合)総会に参加するとともに、第3回学術連合大会の開催に協力する。
- 10) 若手研究者委員会において、国際交流委員会と連携して2020 Yokohama Sport Conferenceでの若手研究者交流の可能性について検討する。
- 11) 2020 Yokohama Sport Conferenceの準備を進める組織体制において、国際会議準備特別委員会の委員が主導的役割を担い、本学会との緊密な連携を保つ。
- 12) 指導者資格特別委員会のミッションである「スポーツ指導者資格の認定に関わるスポーツ科学の知見を整理し、関係団体に提供すること」を継続・発展させるため、今後もアウトリーチ活動に努める。
- 13) 第3回コーチデベロッパー養成講習会の受講者の推薦にあたり、引き続き推薦母体の中心として日本スポーツ協会と連携・協働する。
- 14) 体罰等不適切指導の根絶、部活動問題の解決等、新しい時代にふさわしいスポーツ指導者のあるべき姿について、学術団体として研究成果に基づく知見を社会に発信する。
- 15) 研究組織(専門領域)検討特別委員会において、学会内の研究組織(専門領域)の在り方について検討し、改革案を作成する。
- 16) その他、必要に応じて特別委員会を設置して活動を行う。

8. 諸会議の開催

- 1) 定時社員総会は2020年6月(東京)に、また臨時社員総会は2020年10月(東京)に開催する。
- 2) 理事会は、年度内に7回程度開催する。

資料4 2020年度予算(案)

収支予算書(案)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

大科目	中科目	小科目	02年度予算額	01当初予算額	増減	30年度決算額	備考
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
① 基本財産運用収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入	1,000	2,000	△ 1,000	1,694	
② 特定資産運用収入	特定資産利息収入	特定資産利息収入	4,000	4,000	0	5,591	
③ 入会金収入	入会金収入	入会金収入	300,000	395,000	△ 95,000	329,000	
④ 会費収入	1 正会員会費収入	正会員会費収入計	59,000,000	59,000,000	0	58,000,000	
	2 賛助会員会費収入	賛助会員会費収入	120,000	120,000	0	120,000	
	会費収入計		59,120,000	59,120,000	0	58,120,000	
⑤ 事業収入	1 学会大会収入	(1) 大会参加費収入	0	16,500,000	△ 16,500,000	15,569,000	
		(2) 大会号売上収入	0	0	0	984,000	
		(3) 広告・協賛金収入	0	8,050,000	△ 8,050,000	5,265,000	
		(4) その他収入	0	100,000	△ 100,000	350,000	
		学会大会収入計		0	24,650,000	△ 24,650,000	22,168,000
	2 その他事業収入	(1) 著者負担金収入	330,000	330,000	0	458,132	
		(2) 「科学事典」・機関紙等売上収入	200,000	5,000	195,000	243,500	
		(3) 購読会員会費収入	1,100,000	1,130,000	△ 30,000	1,100,000	
		(4) その他収入	300,000	150,000	150,000	325,599	
		その他事業収入計		1,930,000	1,615,000	315,000	2,127,231
事業収入計		1,930,000	26,265,000	△ 24,335,000	24,295,231		
⑥ 補助金等収入	1 地方公共団体補助金収入	学会大会補助金収入	0	0	0	0	
	2 民間助成金収入	(1) 日本教育シューズ学校体育振興助成金収入	200,000	200,000	0	200,000	
		(2) 学会大会助成金収入	0	0	0	1,461,360	
		民間助成金収入計		200,000	200,000	0	1,661,360
補助金等収入計		200,000	200,000	0	1,661,360		
⑦ 雑収入	1 受取利息収入	受取利息収入	100	1,000	△ 900	264	
	2 移転補償料収入	移転補償料収入	0	0	0	307,111	
	3 雑収入	雑収入	0	0	0	0	
	雑収入計		100	1,000	△ 900	307,375	
事業活動収入計			61,555,100	85,987,000	△ 24,431,900	84,720,251	
2. 事業活動支出							
① 事業費支出	1 学会大会費支出	(1) 臨時雇賃金支出	0	5,700,000	△ 5,700,000	1,290,000	
		(2) 会議費支出	0	1,200,000	△ 1,200,000	1,563,549	
		(3) 旅費交通費支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	2,532,432	
		(4) 通信運搬費支出	0	650,000	△ 650,000	1,257,014	
		(5) 消耗品費支出	0	800,000	△ 800,000	2,985,127	
		(6) 印刷製本費支出	0	7,050,000	△ 7,050,000	4,448,276	
		(7) 賃借料支出	0	4,900,000	△ 4,900,000	1,629,790	
		(8) 諸謝金支出	0	650,000	△ 650,000	1,549,999	
		(9) 委託費支出	0	10,400,000	△ 10,400,000	11,613,795	
		(10) 雑支出	0	50,000	△ 50,000	445,793	
	学会大会費支出計		0	32,400,000	△ 32,400,000	29,315,775	注1
	2 学会誌刊行費支出	(1) 幹事手当支出	160,000	160,000		160,000	
		(2) 会議費支出	80,000	50,000	30,000	79,794	
		(3) 旅費交通費支出	700,000	700,000	0	677,200	
		(4) 通信運搬費支出	300,000	1,500,000	△ 1,200,000	1,486,727	注2
		(5) 印刷製本費支出	1,000,000	5,000,000	△ 4,000,000	5,667,520	注2
		(6) 委託費支出	4,200,000	4,200,000	0	5,408,265	
	学会誌刊行費支出計		6,440,000	11,610,000	△ 5,170,000	13,479,506	
	3 国際誌刊行費支出	(1) 幹事手当支出	80,000	80,000	0	80,000	
(2) 臨時雇賃金支出		980,000	980,000	0	883,824		
(3) 会議費支出		20,000	20,000	0	12,630		
(4) 旅費交通費支出		400,000	400,000	0	0		
(5) 委託費支出		1,000,000	1,000,000	0	1,469,350		
国際誌刊行費支出計		2,480,000	2,480,000	0	2,445,804		
4 国際交流費支出	(1) 幹事手当支出	160,000	160,000	0	224,000		
	(2) 会議費支出	100,000	120,000	△ 20,000	71,542		
	(3) 旅費交通費支出	1,600,000	1,717,000	△ 117,000	1,401,436		
	(4) 通信運搬費支出	15,000	0	15,000	3,803		
	(5) 消耗品費支出	100,000	0	100,000	184,118		
	(6) 諸謝金支出	200,000	250,000	△ 50,000	121,528		
	(7) 委託費支出	300,000	270,000	30,000	0		
	(8) 諸会費支出	30,000	30,000	0	252,938		
	(9) 雑支出	30,000	10,000	20,000	39,440		
国際交流費支出計		2,535,000	2,557,000	△ 22,000	2,298,805	注3	

大 科 目	中 科 目	小 科 目	02年度予算額	01当初予算額	増 減	30年度決算額	備考	
① 事業費支出	5 国際会議準備費支出	(1) 臨時雇賃金支出	0	0	0	0		
		(2) 旅費交通費支出	0	0	0	399,197		
		(3) 会場予約金支出	0	0	0	0		
		(4) その他支出	0	0	0	154,768		
		(5) 組織委員会拠出金支出	0	0	0	45,446,035		
			国際会議準備費支出 計	0	0	0	46,000,000	
	6 地域等活動補助費支出	(1) 専門領域補助金支出	1,750,000	1,750,000	0	1,749,999		
		(2) 地域協力学会補助金支出	2,000,000	2,000,000	0	2,290,009		
		地域等活動補助費支出 計	3,750,000	3,750,000	0	4,040,008		
	7 特別委員会費支出	(1) 幹事手当支出	80,000	0	80,000	12,000		
		(2) 臨時雇賃金支出	0	0	0	0		
		(3) 会議費支出	40,000	50,000	△ 10,000	35,837		
		(4) 旅費交通費支出	260,000	100,000	160,000	151,828		
		(5) 諸謝金支出	61,000	0	61,000	0		
			特別委員会費支出 計	441,000	150,000	291,000	199,665	注4
	8 常設委員会費支出	(1) 幹事手当支出	160,000	160,000	0	160,000		
		(2) 会議費支出	170,000	170,000	0	246,967		
		(3) 旅費交通費支出	910,000	1,160,000	△ 250,000	516,924		
		(4) 通信運搬費支出	0	0	0	6,678		
		(5) 印刷製本費支出	430,000	431,000	△ 1,000	24,796		
		(6) 諸謝金支出	50,000	100,000	△ 50,000	0		
		(7) 委託費支出	30,000	60,000	△ 30,000	471,350		
			常設委員会費支出 計	1,750,000	2,081,000	△ 331,000	1,426,715	注4
8 学会賞基金事業費支出	(1) 学会賞支出	250,000	250,000	0	250,000			
	(2) 通信運搬費支出	1,600	1,600	0	1,512			
	学会賞基金事業費支出 計	251,600	251,600	0	251,512			
9 浅田基金事業費支出	(1) 学術奨励賞支出	200,000	200,000	0	200,000			
	(2) 通信運搬費支出	1,600	1,600	0	1,512			
	浅田基金事業費支出 計	201,600	201,600	0	201,512			
10 事業共通費支出	(1) 給料手当支出	7,680,000	6,400,000	1,280,000	7,362,262			
	(2) 臨時雇賃金支出	200,000	200,000	0	0			
	(3) 退職給付費用支出	880,000	880,000	0	576,000			
	(4) 福利厚生費支出	1,600,000	1,600,000	0	1,095,979			
	(5) 会議費支出	40,000	40,000	0	0			
	(6) 旅費交通費支出	40,000	40,000	0	53,078			
	(7) 通信運搬費支出	1,000,000	1,000,000	0	442,934			
	(8) 消耗品費支出	800,000	800,000	0	445,635			
	(9) 印刷製本費支出	360,000	360,000	0	35,683			
	(10) 賃借料支出	480,000	480,000	0	415,154			
	(11) 事務所使用料支出	3,040,000	3,040,000	0	2,170,160			
	(12) 諸謝金支出	400,000	400,000	0	379,200			
	(13) 租税公課支出	400,000	400,000	0	317,880			
	(14) 諸会費支出	120,000	120,000	0	121,000			
	(15) 委託費支出	900,000	900,000	0	602,601			
	(16) 雑支出	40,000	40,000	0	1,448			
		事業共通費支出 計	17,980,000	16,700,000	1,280,000	14,019,014		
		事業費支出 計	35,829,200	72,181,200	△ 36,352,000	113,678,316		
② 管理費支出	1 常設委員会費支出	(1) 幹事手当支出	80,000	80,000	0	80,000		
		(2) 会議費支出	470,000	470,000	0	502,595		
		(3) 旅費交通費支出	3,400,000	3,400,000	0	3,199,814		
		(4) 消耗品費支出	0	0	0	0		
		(5) 印刷製本費支出	0	0	0	39,528		
		(6) 諸謝金支出	0	0	0	5,269		
			常設委員会費支出 計	3,950,000	3,950,000	0	3,827,206	注4
	2 名簿刊行費支出	(1) 臨時雇賃金支出	50,000	0	50,000	0		
		(2) 通信運搬費支出	50,000	0	50,000	440,000		
		(3) 印刷製本費支出	0	0	0	1,357,260		
(4) 委託費支出		0	0	0	0			
		名簿刊行費支出 計	100,000	0	100,000	1,797,260	注5	

大科目	中科目	小科目	02年度予算額	01当初予算額	増減	30年度決算額	備考
② 管理費支出	3 その他管理費支出	(1) 給料手当支出	1,920,000	1,600,000	320,000	1,840,566	
		(2) 臨時雇賃金支出	50,000	50,000	0	0	
		(3) 退職給付費用支出	220,000	220,000	0	144,000	
		(4) 福利厚生費支出	400,000	400,000	0	273,995	
		(5) 会議費支出	10,000	10,000	0	0	
		(6) 旅費交通費支出	10,000	10,000	0	13,270	
		(7) 通信運搬費支出	1,050,000	1,050,000	0	442,933	
		(8) 消耗品費支出	200,000	200,000	0	111,409	
		(9) 印刷製本費支出	90,000	90,000	0	947,538	
		(10) 賃借料支出	120,000	120,000	0	103,789	
		(11) 事務所使用料支出	760,000	760,000	0	542,540	
		(12) 諸謝金支出	1,200,000	1,200,000	0	1,174,800	
		(13) 会費等入金手数料支出	1,400,000	1,400,000	0	1,020,766	
		(14) 租税公課支出	0	0	0	120	
		(15) 委託費支出	1,500,000	1,500,000	0	1,238,028	
		(16) 雑支出	10,000	10,000	0	362	
		その他管理費支出 計		8,940,000	8,620,000	320,000	7,854,116
	管理費支出 計		12,990,000	12,570,000	420,000	13,478,582	
事業活動支出 計			48,819,200	84,751,200	△ 35,932,000	127,156,898	
事業活動収支差額			12,735,900	1,235,800	11,500,100	△ 42,436,647	
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
① 特定資産取崩収入	特定資産取崩収入	(1) 事務所改修等準備金積立資産取崩収入	0	7,000,000	△ 7,000,000	45,000,000	注6
		(2) 学会賞引当特定資産取崩収入	1,600	1,600	0	1,512	
		(3) 浅田基金引当特定資産取崩収入	201,600	201,600	0	201,512	
		(4) システム改修準備金積立資産取崩収入	3,300,000	0	3,300,000	0	注7
		特定資産取崩収入 計		3,503,200	7,203,200	△ 3,700,000	45,203,024
投資活動収入 計			3,503,200	7,203,200	△ 3,700,000	45,203,024	
2. 投資活動支出							
① 特定資産取得支出	特定資産取得支出	(1) 国際交流引当特定資産取得支出	1,000	1,000	0	519	
		(2) 学会賞引当特定資産取得支出	2,000	2,000	0	347	
		(3) 浅田基金引当特定資産取得支出	2,000	2,000	0	929	
		(4) システム改修準備金積立資産取得支出	2,000,000	0	2,000,000	0	注8
		特定資産取得支出 計		2,005,000	5,000	2,000,000	1,795
② 固定資産取得支出	固定資産取得支出	(1) 什器備品購入支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	354,228	注7
		(2) ソフトウェア購入支出	3,300,000	745,200			
		(3) 差入保証金支出	0	3,960,000	△ 3,960,000	0	
		固定資産取得支出 計		3,300,000	6,705,200	△ 5,960,000	
投資活動支出 計			5,305,000	6,710,200	△ 3,960,000	356,023	
投資活動収支差額			△ 1,801,800	493,000	△ 2,294,800	44,847,001	
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入 計			0	0	0	0	
2. 財務活動支出							
財務活動支出 計			0	0	0	0	
財務活動収支差額			0	0	0	0	
IV 予備費支出							
税引前当期収支差額			7,934,100	△ 1,271,200	9,205,300	2,410,354	
法人税、住民税及び事業税			70,000	70,000	0	68,278	
当期収支差額			7,864,100	△ 1,341,200	9,205,300	2,342,076	
前期繰越収支差額			23,450,505	24,384,529	△ 934,024	27,576,529	注9
次期繰越収支差額			31,314,605	23,043,329	8,271,276	29,918,605	

注1：国際会議開催年のため、学会大会の開催なし。

注2：令和2年度より学会誌の冊子体を廃止するため、通信運搬費と印刷製本費予算を削減した。

注3：国際交流委員会作成の予算案に基づき計上した。

注4：各委員会作成の予算案に基づき計上した。

注5：令和2年度よりWeb選挙となるため、名簿関係予算は減少する。

注6：事務所改修等準備金積立資産は、前年度に全額取り崩した。

注7：大会参加システムの改修費用と、それに伴うシステム改修準備金の取り崩し。

注8：大会参加システム他各種システムの改修費用に充てるため、前年度と同額を積立てる。

注9：31年度(令和元年度)補正予算の次期繰越収支差額に合わせた。

資料5 一般社団法人日本体育学会定款(第4条事業)改正案

現 行	改 正 案
<p>(事業) 第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) ～ (4) 略 (5) 会員相互及び内外の関連学会との連携協力</p> <p><u>(6) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業</u></p>	<p>(事業) 第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) ～ (4) 略 (5) 会員相互及び内外の関連学会・<u>関連組織</u>との連携協力 <u>(6) 体育・スポーツ・健康などの政策に関する提言ならびに建議</u> <u>(7) 体育学／スポーツ・健康科学の一般市民やジュニア世代への普及啓発活動</u> <u>(8) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業</u></p>

資料6 2020年4月1日付名誉会員候補者(案)

	氏名
1	池上久子
2	池上康男
3	伊藤静夫
4	碓井外幸
5	大久保英哲
6	小澤治夫
7	加藤澤男
8	中村平
9	平川和文

資料7 2021・2022年度選挙管理委員会及び選挙スケジュール

■ 2021・2022年度選挙管理委員会

一階 千絵(群馬県立女子大学)
 稲葉 優希(国立スポーツ科学センター)
 岡出 美則(日本体育大学)
 須甲 理生(日本女子体育大学)
 柳沢 和雄(筑波大学)

■ 2021・2022年度選挙スケジュール

2019年12月10日	体育学研究発送、選挙公示、 <u>WEB選挙調査ハガキ同梱</u>
<u>2020年2月末</u>	<u>調査ハガキの締め切り</u>
<u>2020年4月1日</u>	<u>代議員選挙用名簿の作成</u>
<u>2020年6月1日以降</u>	<u>代議員選挙の実施(Web投票用ID並びにパスワードの送付、郵送者対応)</u>
2020年6月30日	代議員選挙投票締切(消印有効、地域・専門領域共通)
2020年7月上旬	地域・専門領域別投票結果の集計、代議員候補者へ諾否確認
2020年9月1日	理事並びに監事選挙の実施(被選挙人名簿並びに投票用紙を代議員に送付)
2020年9月25日	投票締切(消印有効)
2020年10月上旬	理事、監事候補者へ諾否確認
<u>2020年10月17日</u>	<u>臨時社員総会にて、代議員・役員選挙結果の報告</u>
2020年10月20日	会長、副会長並びに常務理事の予備選挙の実施(被選挙人名簿並びに投票用紙を代議員、理事並びに監事に送付)
2020年11月13日	投票締切(消印有効)
2020年12月理事会	会長、副会長並びに常務理事選挙の実施(理事の単記無記名投票による互選)
2020年12月中	次期会長・常務理事間で分掌と会長推薦理事の検討
2020年12月以降	専門領域へ体育学研究、IJSHS、学会賞、浅田学術奨励賞、政策検討・諮問、若手研究者委員会候補者の推薦依頼
2020年1月中	次期分掌案の決定
2020年2月～	諸委員会委員長による委員候補者の選出、諾否確認
<u>2021年6月総会</u>	<u>総会にて理事・監事の承認、新理事会にて会長・副会長・常務理事の選任後、総会にて報告</u>
	諸委員会の始動

資料8 2019・2020年度一般社団法人日本体育学会代議員並びに役員名簿

代議員

地域名	氏名
北海道	神林 勲
東北	鈴木 省三
	藤本 敏彦
茨城	木塚 朝博
	齊藤 まゆみ
北関東	新井 淑弘
	小宮 秀明
千葉	下永田 修二
	西野 明
東京	阿江 美恵子
	阿江 通良
	岡出 美則
	菊 幸一
	沢井 史穂
	角田 直也
	友添 秀則
	深代 千之
船渡 和男	
神奈川	阿部 悟郎
	佐々木 玲子
	杉田 正明
甲信	岩田 靖
新潟	小林 日出至郎
北陸	増田 和実
東海	石垣 享
	吉田 文久
	来田 享子
京都滋賀	伊坂 忠夫
	岡本 直輝
奈良	中谷 敏昭
大阪和歌山	佐川 和則
	淵本 隆文
兵庫	長ヶ原 誠
	山口 泰雄
中国	小野寺 昇
	出口 達也
四国	山神 眞一
九州	磯貝 浩久
	杉山 佳生
	前田 博子

理事

地域選出

地域名	氏名
甲信	岩田 靖
中国	小野寺 昇
東京	菊 幸一
茨城	木塚 朝博
大阪和歌山	佐川 和則
神奈川	佐々木 玲子
東京	深代 千之
東北	藤本 敏彦
九州	前田 博子

専門領域選出

専門領域名	氏名
運動生理学	岡本 孝信
体育科教育学	高橋 和子
体育方法	中川 昭
保健	野津 有司
体育哲学	深澤 浩洋
バイオメカニクス	藤井 範久
体育科教育学	三木 ひろみ
体育経営管理	柳沢 和雄
体育方法	山口 香

会長 深代 千之
 副会長 菊 幸一
 副会長 高橋 和子
 副会長 中川 昭
 常務理事 木塚 朝博
 監事 阿江美恵子
 監事 来田 享子
 監事 松野 敦子

会長推薦理事 一階 千絵
 会長推薦理事 岡出 美則
 会長推薦理事 工藤 保子
 会長推薦理事 鈴木 宏哉
 会長推薦理事 高峰 修
 会長推薦理事 本間 三和子
 会長推薦理事 松永 敬子

専門領域名	氏名
体育哲学	関根 正美
	深澤 浩洋
体育史	新井 博
	和田 浩一
体育社会学	石澤 伸弘
	松尾 哲矢
体育心理学	荒木 香織
	工藤 和俊
	高井 秀明
運動生理学	岡本 孝信
	小川 幸代
	黒岩 一雄
	福本 寛之
バイオメカニクス	稲葉 優希
	小池 関也
	桜井 伸二
	藤井 範久
体育経営管理	清水 紀宏
	柳沢 和雄
発育発達	春日 晃章
	鹿野 晶子
	野井 真吾
測定評価	稲垣 敦
	村瀬 智彦
体育方法	會田 宏
	青山 清英
	中川 昭
	長谷川 聖修
	森丘 保典
	山口 香
保健	片岡 千恵
	野津 有司
体育科教育学	木原 成一郎
	高橋 和子
	松田 恵示
	三木 ひろみ
スポーツ人類学	石井 隆憲
アダプテッド・スポーツ科学	金山 千広
	澤江 幸則
介護福祉・健康づくり	田中 喜代次

資料9 2019・2020年度理事会分掌及び各委員会名簿

理事会分掌

会長：代表理事	深代 千之					
副会長：業務執行理事	菊 幸一	高橋 和子	中川 昭			
常務理事： 業務執行理事	木塚 朝博					
監事	阿江 美恵子	来田 享子				

【常設委員会】

1 運営	◎深代 千之	菊 幸一	高橋 和子	中川 昭	木塚 朝博	岡出 美則
2 庶務	◎岡出 美則	深澤 浩洋	一階 千絵	※須甲 理生		
学会賞・ 浅田学術奨励賞選考*	◎藤井 範久 (学会賞)	◎岩田 靖 (浅田賞)				
3 会計	◎佐々木 玲子	岡本 孝信				
4 体育学研究*	◎三木 ひろみ (文系)	◎藤井 範久 (理系)	○高橋 和子 (副長：文)	○中川 昭 (副長：理)	※荒牧 亜衣 (文系)	※小林 育斗 (理系)
5 IJSHS*	◎前田 博子	○岩田 靖	○藤本 敏彦	○菊 幸一 (副長)	※萩原 悟一	
6 学会大会	◎佐川 和則	佐々木 玲子				
7 国際交流	◎菊 幸一 (副長)	高峰 修	松永 敬子	海老島 均 (会員)	※稲葉 優希	※ライトナー カトリン
8 企画	◎柳沢 和雄	木塚 朝博 (常務)	中川 昭 (副長)			
9 広報	◎野津 有司	藤本 敏彦	※村山 大輔			
10 研究倫理	◎小野寺 昇	鈴木 宏哉				
11 政策検討・諮問*	◎工藤 保子	松永 敬子	菊 幸一 (副長)	※朝倉 雅史		
12 学術連合連携	◎深代 千之	岡出 美則				
13 男女共同参画	◎山口 香	小野寺 昇	本間 三和子			
14 若手研究者*	◎鈴木 宏哉	岡本 孝信	一階 千絵			

【特別委員会】

1 国際会議準備特別	◎高峰 修	三木 ひろみ				
2 指導者資格特別	◎本間 三和子	高橋 和子 (副長)				
3 研究組織(専門領域) 検討特別	◎中川 昭 (副長)	深代 千之	菊 幸一 (副長)	高橋 和子 (副長)	木塚 朝博	岡出 美則
	沢井 史穂 (会員)	土屋 裕睦 (会員)				

【事務局】

事務局長	高橋 和子 (副長)					
------	---------------	--	--	--	--	--

* 専門領域に委員選任
を依頼する委員会

◎委員長 ○副委員長 ※幹事

2019・2020年度 学会賞選考委員会名簿

専門領域	氏名	所属機関
委員長	藤井 範久	筑波大学
副委員長	岩田 靖	信州大学
体育哲学	関根 正美	日本体育大学
体育史	鈴木 明哲	東京学芸大学
体育社会学	山本 理人	北海道教育大学
体育心理学	荒木 雅信	日本福祉大学
運動生理学	北 一郎	首都大学東京
バイオメカニクス	角田 直也	国土舘大学
体育経営管理	作野 誠一	早稲田大学
発育発達	西嶋 尚彦	筑波大学
測定評価	中田 征克	防衛大学校
体育方法	射手矢 岬	早稲田大学
保健	野坂 俊弥	東海大学
体育科教育学	荻原 朋子	順天堂大学
スポーツ人類学	松浪 稔	東海大学
アダプテッド・スポーツ科学	齊藤まゆみ	筑波大学
介護福祉・健康づくり	田辺 解	駒沢女子大学

2019・2020年度 浅田学術奨励賞選考委員会名簿

専門領域	氏名	所属機関
委員長	岩田 靖	信州大学
副委員長	藤井 範久	筑波大学
体育哲学	関根 正美	日本体育大学
	深澤 浩洋	筑波大学
体育科教育学	吉永 武史	早稲田大学
	荻原 朋子	順天堂大学

2019・2020年度「体育学研究」編集委員会名簿

専門領域	氏名	所属機関
委員長(文系)	三木ひろみ	流通経済大学
委員長(理系)	藤井 範久	筑波大学
副委員長(文系)	高橋 和子	静岡産業大学
副委員長(理系)	中川 昭	筑波大学
体育哲学	河野 清司	至学館大学
	田井健太郎	群馬大学
	高根 信吾	常葉大学
	林 洋輔	大阪教育大学
体育史	中村 哲夫	皇學館大学
	藤坂由美子	東京女子体育大学
	中嶋 健	下関市立大学
	後藤 光将	明治大学
体育社会学	松田 恵示	東京学芸大学
	石澤 伸弘	北海道教育大学
	依田 充代	日本体育大学
	奥田 睦子	京都産業大学
体育心理学	石倉 忠夫	同志社大学
	上野 耕平	香川大学
	高見 和至	神戸大学
	樋口 貴広	首都大学東京
	幾留 沙智	鹿屋体育大学
	小谷 泰則	東京工業大学
運動生理学	黒岩 一雄	常葉大学
	須永美歌子	日本体育大学
バイオメカニクス	神崎 素樹	京都大学
	小田 俊明	兵庫教育大学
	飯野 要一	東京大学
	横澤 俊治	国立スポーツ科学センター
体育経営管理	中路 恭平	南山大学
	齊藤 隆志	日本体育大学
発育発達	中野 貴博	名古屋学院大学
	田中 茂穂	医薬基盤・健康・栄養研究所
測定評価	小林 秀紹	札幌国際大学
	涌井佐和子	順天堂大学
体育方法	青山 亜紀	日本大学
	寺山 由美	筑波大学
	佐藤 誠	沼津工業高等専門学校
	生田 泰志	大阪教育大学
	坂井 和明	武庫川女子大学
	三浦 健	鹿屋体育大学
	射手矢 岬	早稲田大学
	中山 雅雄	筑波大学
	伊藤 信之	横浜国立大学
	前村 公彦	筑波大学
森山進一郎	東京学芸大学	
保健	棟方 百熊	岡山大学
	山田 浩平	愛知教育大学
体育科教育学	荻原 朋子	順天堂大学
	梅澤 秋久	横浜国立大学
	佐藤 善人	東京学芸大学
	岩田昌太郎	広島大学
	陳 洋明	大阪体育大学
スポーツ人類学	瀬戸 邦弘	鳥取大学
	田蓑健太郎	流通経済大学
アダプテッド・スポーツ科学	山崎 昌廣	広島文化学園大学
	村上 祐介	金沢医科大学
介護福祉・健康づくり	田辺 解	駒沢女子大学
	佐藤 大輔	新潟医療福祉大学
幹事(文系)	荒牧 亜衣	仙台大学
幹事(理系)	小林 育斗	作新学院大学

2019・2020年度「IJSHS」編集委員会名簿

専門領域	氏名	所属機関
委員長	前田 博子	鹿屋体育大学
副委員長	岩田 靖	信州大学
	藤本 敏彦	東北大学
	菊 幸一	筑波大学
体育哲学 Philosophy	石垣 健二	東海学園大学
	竹村 瑞穂	日本福祉大学
体育史 History	寶學 淳郎	大阪成蹊大学
	大熊 燦雨	筑波大学
	佐々木浩雄	龍谷大学
体育社会学 Sociology	長ヶ原 誠	神戸大学
	山口理恵子	城西大学
体育心理学 Psychology	清水 安夫	国際基督教大学
	村山 孝之	金沢大学
	横山 慶子	名古屋大学
運動生理学 Physiology	八田 有洋	東海大学
	大槻 毅	流通経済大学
バイオメカニクス Biomechanics	石川 昌紀	大阪体育大学
	横井 孝志	日本女子大学
	川本 竜史	大東文化大学
体育経営管理 Management	出口 順子	東海学園大学
	横山 剛士	金沢大学
発育発達 Growth and Development	小栗 和雄	岐阜聖徳学園大学
	野井 真吾	日本体育大学
測定評価 Test and Measurement	松田 繁樹	滋賀大学
	中田 由夫	筑波大学
体育方法 Coaching and Training	遠藤 俊典	青山学院大学
	野村 照夫	京都工芸繊維大学
	川村 卓	筑波大学
	松倉 啓太	同志社大学
	広瀬 統一	早稲田大学
	池田 達昭	国立スポーツ科学センター
保健 Aging and Health Promotion	水上 勝義	筑波大学
	新井 淑弘	群馬大学
体育科教育学 Pedagogy	吉野 聡	茨城大学
	梅垣 明美	大阪体育大学
スポーツ人類学 Cultural Anthropology	田里 千代	天理大学
	神戸 周	東京学芸大学
幹事	萩原 悟一	鹿屋体育大学

2019・2020年度政策検討・諮問委員会名簿

専門領域	氏名	所属機関
委員長	工藤 保子	大東文化大学
理事	松永 敬子	龍谷大学
	菊 幸一	筑波大学
体育哲学	阿部 悟郎	東海大学
体育史	鈴木 明哲	東京学芸大学
体育社会学	水上 博司	日本大学
体育心理学	工藤 和俊	東京大学
運動生理学	八田 有洋	東海大学
バイオメカニクス	角田 直也	国土館大学
体育経営管理	木村 和彦	早稲田大学
発育発達	中野 貴博	名古屋学院大学
測定評価	萩 裕美子	東海大学
体育方法	森丘 保典	日本大学
保健	植田 誠治	聖心女子大学
体育科教育学	細越 淳二	国土館大学
スポーツ人類学	杉山 千鶴	早稲田大学
アダプテッド・スポーツ科学	内田 匡輔	東海大学
介護福祉・健康づくり	久保田晃生	東海大学
幹事	朝倉 雅史	早稲田大学

2019・2020年度若手研究者委員会名簿

専門領域	氏名	所属機関
委員長	鈴木 宏哉	順天堂大学
理事	岡本 孝信	日本体育大学
	一階 千絵	群馬県立女子大学
体育哲学	中澤 雄飛	帝京大学
体育史	藤川 和俊	帝京平成大学
	木村 華織	東海学園大学
体育社会学	秋吉 遼子	東海大学
体育心理学	國部 雅大	筑波大学
運動生理学	酒本 夏輝	清和大学
バイオメカニクス	加藤えみか	京都産業大学
体育経営管理	朝倉 雅史	早稲田大学
発育発達	城所 哲宏	国際基督教大学
測定評価	辻 大士	千葉大学
体育方法	関 慶太郎	日本大学
保健	片岡 千恵	筑波大学
体育科教育学	山崎 朱音	静岡大学
スポーツ人類学	マーヤ・ソリドール	津田塾大学
アダプテッド・スポーツ科学	岩沼聡一郎	帝京科学大学
介護福祉・健康づくり	若葉 京良	十文字学園女子大学